

トヨコ通信

2011年4月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行：日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日：2011年4月1日 第104号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料



↑ 3月27日、大垣駅前にて街頭演説会
森桜ふさよし（西濃地区副委員長）さんと私

被災者支援と復興 命とくらしを守る街づくりに全力

東日本大震災で被災されたみなさんに心からお見舞い申し上げます。

今回の震災は一人を超える人が亡くなる、戦後最大の危機です。日本共産党は被災者救援・復興支援に全力をあげて取り組みます。同時に予定通り行われます岐阜県議選・その後の大垣市議選では「いのちとくらしを守る安心のまちづくり」を合言葉に、全力を挙げて頑張ります。

3月25日、3月議会の最終日に、議長より大震災を理由に選挙戦の「自粛」が呼び掛けられました。しかし、選挙は今後の市政をどうするか有権者に問うもので、政策・公約を訴えて審判をあおぐものです。私は一定の自粛はしながらも、しっかりと政策をお届けして選挙に臨みます。ご理解・ご協力をお願いします。

想定外では許されない、万全の備えを！ 大垣市の防災対策をチェック



大垣市において地震による被害が大きいと予想されるのは、関ヶ原一養老断層による地震で、震度6前後の強い揺れとそれによる液状化が懸念されています。現在、市では関ヶ原一養老地震および東海・東南海地震の複合型の地震を想定した「震度マップ」と「建物の危険度マップ」のハザードマップを作成しています。東日本大震災を受け、大垣市の震災時の防災について、急速、生活安全課で聞きました。

①建物などの耐震化の現状

学校校舎の耐震化を最優先に行っている。H24年からの3ヶ年計画で完了予定。市庁舎は耐震化ではなく、新庁舎建設を行うことになり、H22年度より基金を積み立てている。一般市民の家屋については、耐震調査対象が推定25000件程あるが、500件程度しか調査ができておらず、耐震化は進んでいない。

*耐震調査及び耐震補強工事に助成制度あり。

②災害時のボランティアの組織化

社会福祉協議会が窓口になって、ボランティアの組織化を行う。

③ライフライン対策

水道については水源地の耐震化を進めている。電気、ガス等については、各企業が施設の耐震性の確保に努め、応急供給体制及び応急復旧体制の対策を行っている。医療救護活動については、市民病院をはじめ医師

会や福祉施設などと協定を結んでいる。食料はイオン、パロー、ドラッグユタカ、農協、生協など主だった流通組織と協定を結んでいる。

④液状化について

大垣市の場合、液状化の危険性は高いと思われ、地盤について調べる必要がある。

⑤化学工場などの災害予防

石油貯蔵施設の耐震基準は定められている。また、消防法に基づき対処している。

その他、津波、原発事故、ダム決壊の危険性についてききました。東南海地震のシミュレーションでは長島で2mの津波が予想されているが、40km離れた大垣では大きな被害はないだろうと思われ。原子力発電所が集中する福井県敦賀市周辺で大規模地震が起きた際には広範な被害が考えられますが、市の防災計画では想定されていません。しかし、国民保護計画では原発テロが想定されており、それに基づいた避難と同じ対応になるのではないかと思います。また活断層の上にあるといわれる徳山ダムについては、地震による決壊は想定されておらず、防災計画の中には盛り込まれていません。

住民の生命に関わる事態に「想定外」では話になりません。早急に認識と体制を見直し、どんな災害が来ても混乱なく対処できるように備えたいものです。

この任期4年間で最後の議会が25日に終了しました。12月議会で継続審議になった、TPP参加反対の意見書は審議されることなく廃案になりました。また保育の新システムに反対する意見書はボス議員の一言で廃案。またこの4年間1度も一般質問しなかった議員は自民

クラブ7人、民主ネットクラブでは1人です。今期で引退される議員は4人、定数24人に26人が立候補予定しています。私はおもて面で述べたとおり、「いくちとくらし守るまちづくり」を合言葉にがんばります。

3月議会報告

<一般質問>

臨時職員の待遇改善について

大垣市の保育職員の半分以上は臨時職員で占められ、クラス担任も受け持っています。臨時職員の実態は、5年以上の在職者が50人、年齢も30歳以上が90人で、恒常的な業務についており、主要な戦力になっています。ある園ではクラス担任をしながらリーダーとして新人の正規保育士を指導しています。このような臨時職員は正規で雇用するとか、正規並みの待遇改善を行うべきではないかと質問しました。

答弁では、臨時職員の正規採用について「公募による競争試験で行っており、社会人枠の対象年齢（36歳まで）の引き上げは難しい」とのことでした。

大規模化が予想される北幼保園について

設立が予定されている北幼保園は、北幼稚園、北保育園、かさぎ保育園を統合し250人以上の大規模園となり、更に0才児からの未満児保育や障害児保育の指定園として職員数も相当数の規模になると予想されます。大規模化により園児の送迎で交通渋滞がおきたり、障害児保育など専門性を必要とする保育実践ができるのか疑問です。

答弁では、「保育サービスがより充実するよう、施設の配置や個々の保育者の専門性を高めるなど、保育環境の向上に努める。交通対策については関係機関等と協議をする」というものでした。

市民病院の院内保育所の業務委託について

看護師不足などの対応策として24時間の夜間保育を目

玉としてプロポーザル方式で院内保育所の業務委託の方針が出されました。これは保育関連企業の認可外保育所を想定していますが、募集の現状、選考の基準、はたして看護師確保の決め手になるのか等質問しました。答弁では、「24時間保育、一時預かり、日曜日や祝日の保育を行うことが可能となり、看護師の離職防止につながり、新規看護師の確保にも効果がある」とのことでした。

笹田のコメント：院内保育所の業務委託は保育産業参入の典型であり、子どもの発達保障の視点が欠けています。企業としては利潤を出さなければならず、どうしても人件費を抑えることになり、マニュアル保育になります。また看護師確保の決め手になると思えず、以上から23年度市民病院事業会計予算には反対しました。

国保料の1人1万円の軽減を

大垣市の国民保険料は大都市並みの高さで、滞納世帯も増えています。国保は加入者の7割が無職者など所得のない世帯であり、また事業主による保険料負担がないため、国庫負担（現状では国保財政の25%が税金で負担されている）がなければ成り立ちません。高齢化が進む中、年々医療給付費が増加し、一方この国庫負担率は引き下げられ、高すぎる国保料の原因になっています。国に対して国庫負担率をもとの50%に引き上げるように要請するとともに、市民が高すぎる保険料で払えない状態にならないよう対策を求めました。

答弁は「国に対して、知事会、市長会、国保中央会を通じて国庫負担率の引き上げについて要望していく。保険料の納付困難な世帯については個別の相談に応じる」とのことでした。

<委員会報告その1>

大垣市市民病院改革プランの推進状況

平成22年12月末の状況で目を見張るのは、支出に占める職員給与の割合がわずかに37.3%であることと、病床の利用率が91.23%で平均在院日数が13.0日であり、患者の回転が早いことです。これは経営の視点からすれば優秀なのですが、職員の労働密度は高く、次々と入れ替わる常に満員に近い入院患者のケアをするということで、病院の忙しさは相当なものと思われます。このような状況の中、看護師不足は病院経営にとってますます大きな課題となっています。

都市みらい戦略会議について（都市計画部）

22年度、「子どもを産み育てたくなるまちづくり～子育て世代の定住促進に向けて～」というテーマで、名古屋大学の研究者や市の職員、商工会やNPO関係者が一緒に研究会を開いたことが報告されました。

中心部および郊外における子育て環境などの課題を議論しながら、理想的な将来都市像を戦略として定め、23年度は中心部と郊外部（モデル地区1カ所）で、具体的な施策を反映させた、「子育てまちづくり構想図（計画）」を作成する予定です。



我が家のスミレ

スミレ属は世界の温帯に約400種があり、日本には約50種。非常に変異が多く、「日本はスミレ王国」とさえ言われる。スミレの語源は昔の大工用具「墨入れ」。(Wikipediaより引用)